

社会に出る前に知っておきたい金融基礎知識

2026年5月作成

作成：

株式会社大和総研 金融調査部 金融経済教育推進室



なぜ金融市場について知る必要があるの？

資産形成をしていく際に
金融商品を購入する

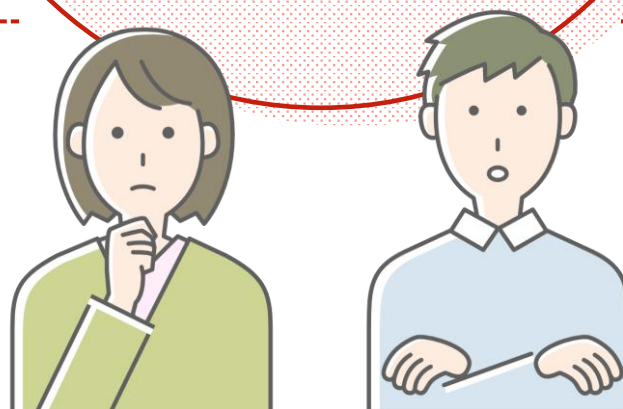
国が予算不足を補うた
めに国債を発行する

就職先の企業が
金融機関と取引する

年金資産を運用する

**金融市場は
みなさん全員に
関係があります**

株、債券って
なんであるの？



どうやって
取引するの？

本日の内容

金融のしくみ

株式のしくみ

証券市場はどう機能しているのか？

資産形成と有価証券

投資のリスクと対処方法

金融のしくみ

金融ってそもそも何？

金融

お金が余っている経済主体から、
お金が不足している経済主体へ
お金を融通すること

金融市場

金融取引が行われる場



お金が余っている所



お金を融通

||

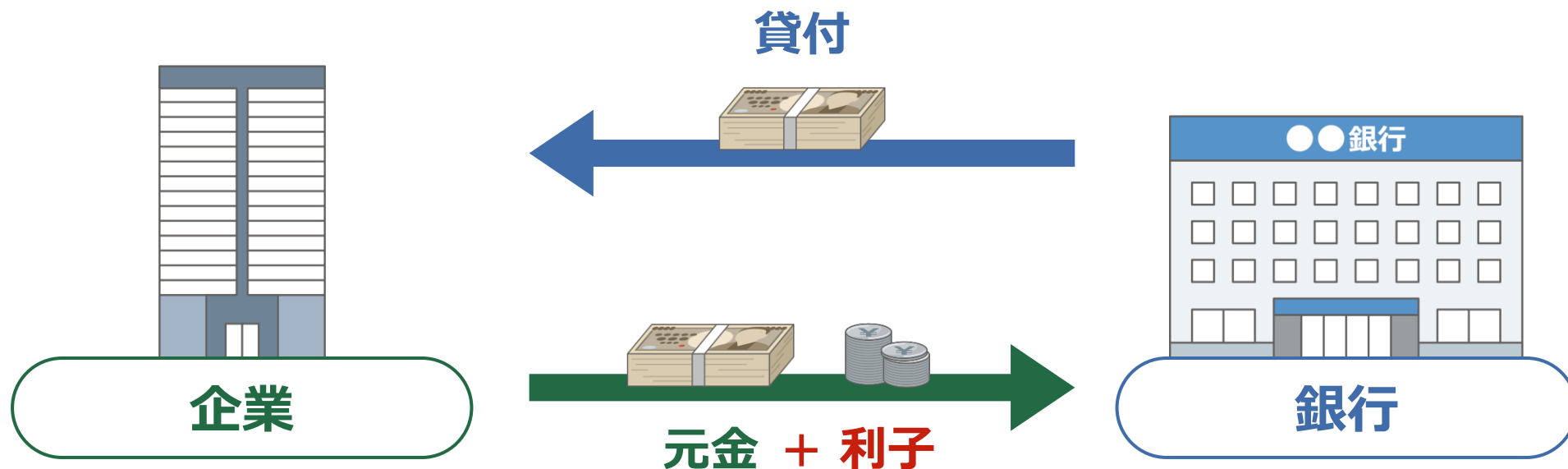
金融



お金が不足している所

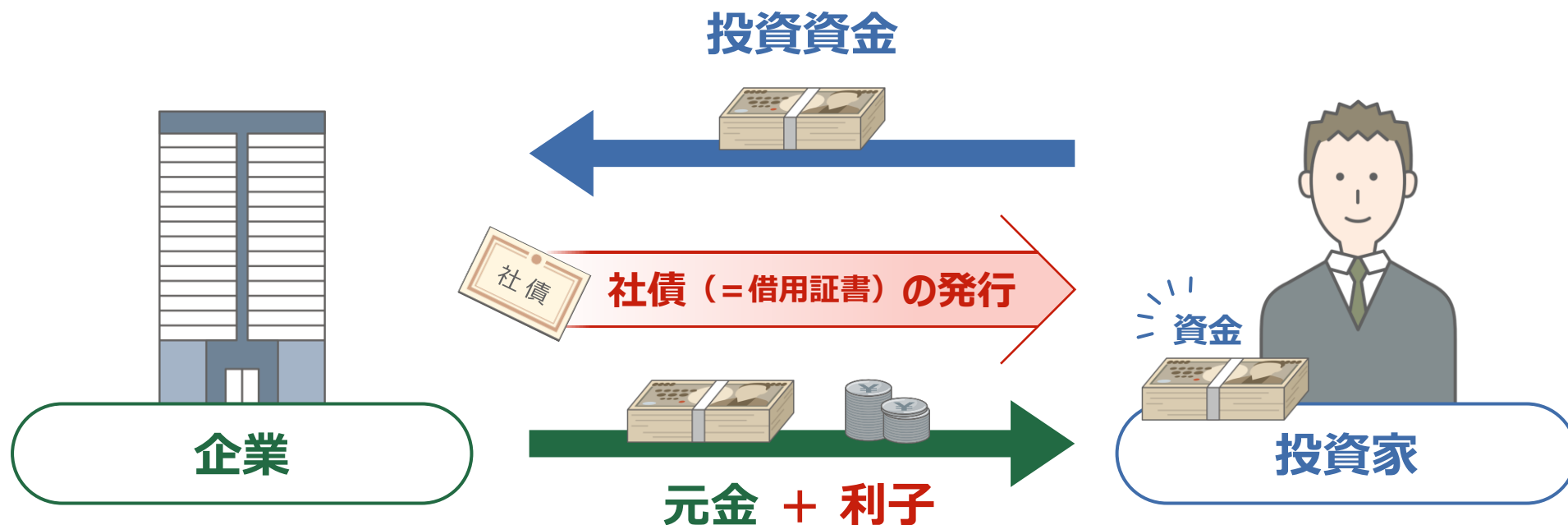
銀行からの借入で資金調達

- 企業は銀行からの借入で資金調達を行うことができる
- この場合、企業は利子を払い、満期には元金を返済する



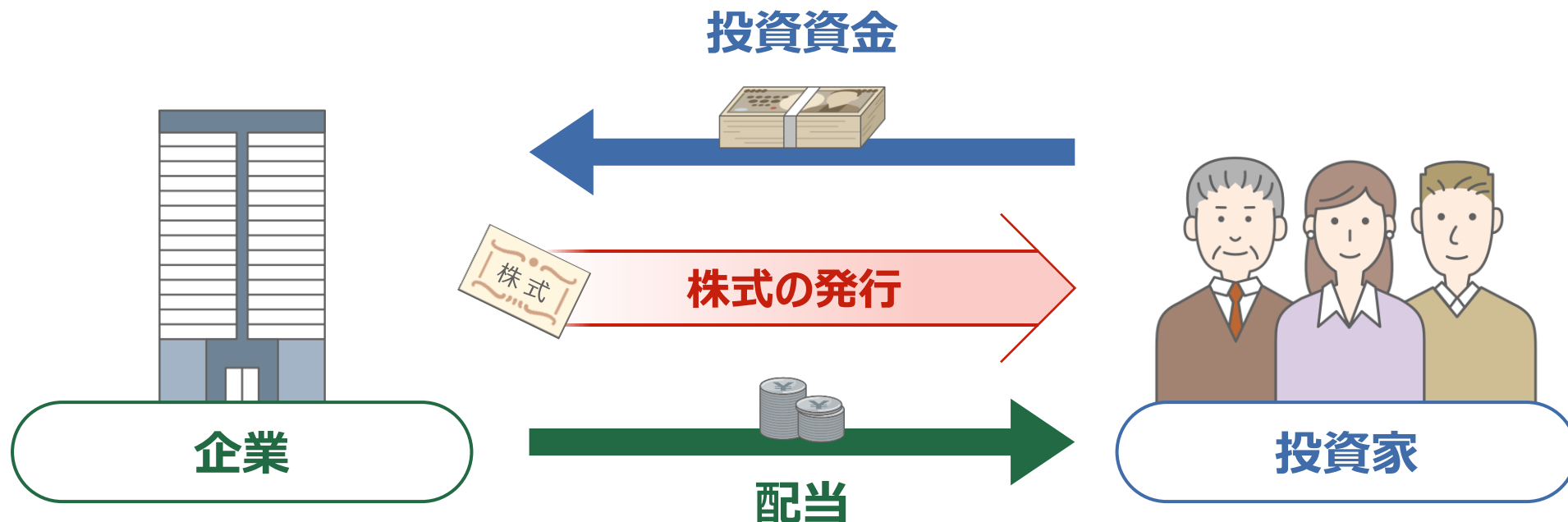
証券を発行して資金調達（社債の例）

- 企業は社債を発行して、投資家から資金を調達できる
- この場合、企業は利子を払い、満期には元金を返済する



証券を発行して資金調達（株式の例）

- 企業は株式を発行して、投資家から資金を調達できる
- この場合、配当をもらえたり、株式の売却益を得られたりすることがある



直接金融と間接金融

直接金融

株式や社債のように、企業が投資家から**資金を直接集めるしくみ**



間接金融

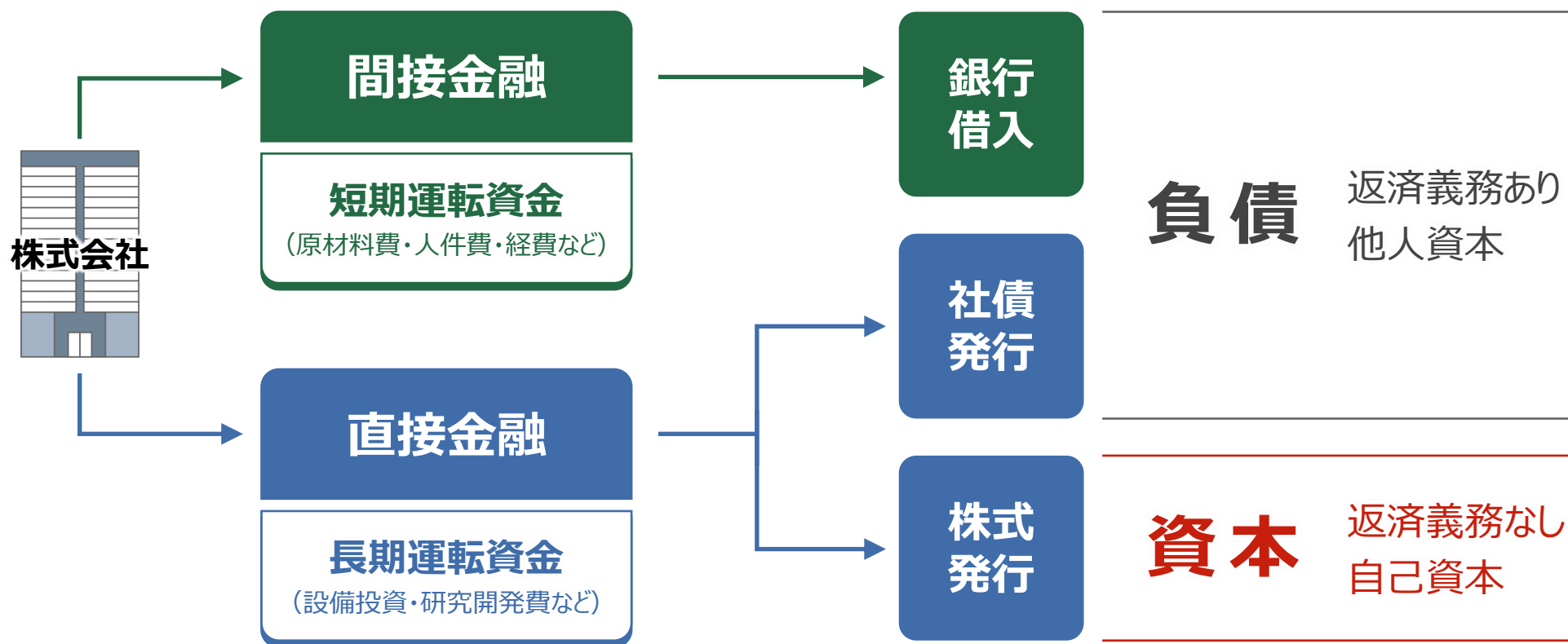
銀行借入のように、企業が**銀行を介して間接的に預金者から資金を調達するしくみ**



資金調達目的と資金調達方法の関係性

長期の運転資金は直接金融、短期の運転資金は間接金融との相性が良い

*ただし、長期の目的で間接金融、短期の目的で直接金融で資金調達する場合もある



株式のしくみ

株式と株式会社

株式とは、**株式会社**が資金調達のために発行する証券

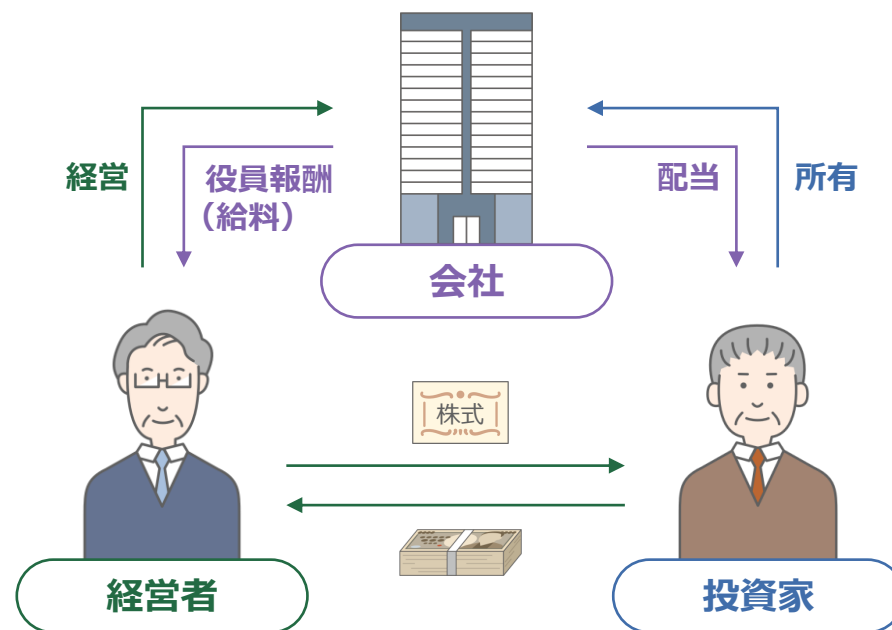
株式会社の特徴

1 所有と経営の分離

一般に株主が自ら経営するのではなく、株主から任された取締役が経営を行う

2 株主の有限責任

事業が失敗した場合、出資者である株主は投資した資金までの負担しか求められない



株主の3つの権利

会社の
解散などに
際しては

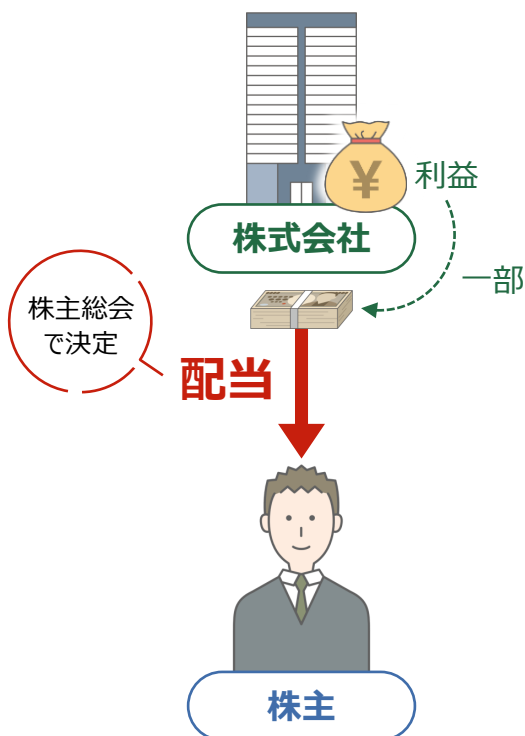
株主総会に参加して
議決に加わる権利

議決権



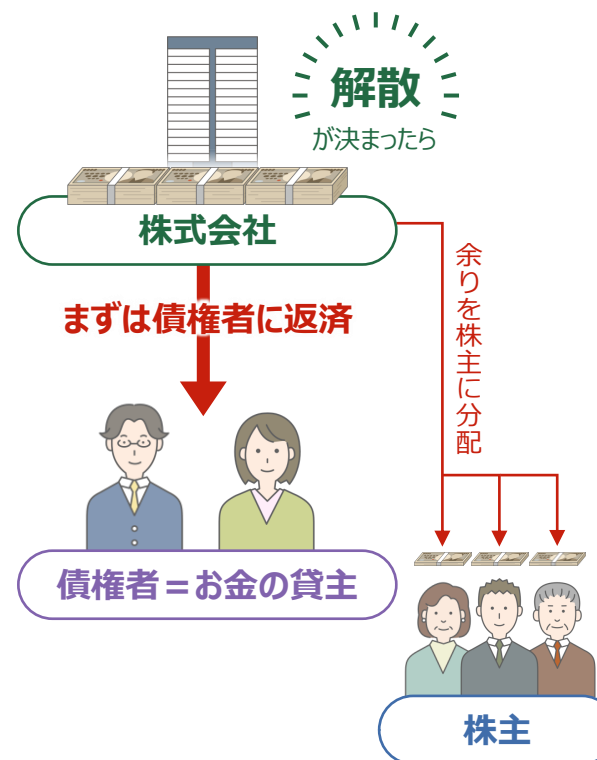
配当金などの利益分配
を受け取る権利

利益配当請求権



残った会社の資産を
分配して受け取る権利

残余財産分配請求権



証券市場はどう機能しているのか？

証券市場

発行
市場

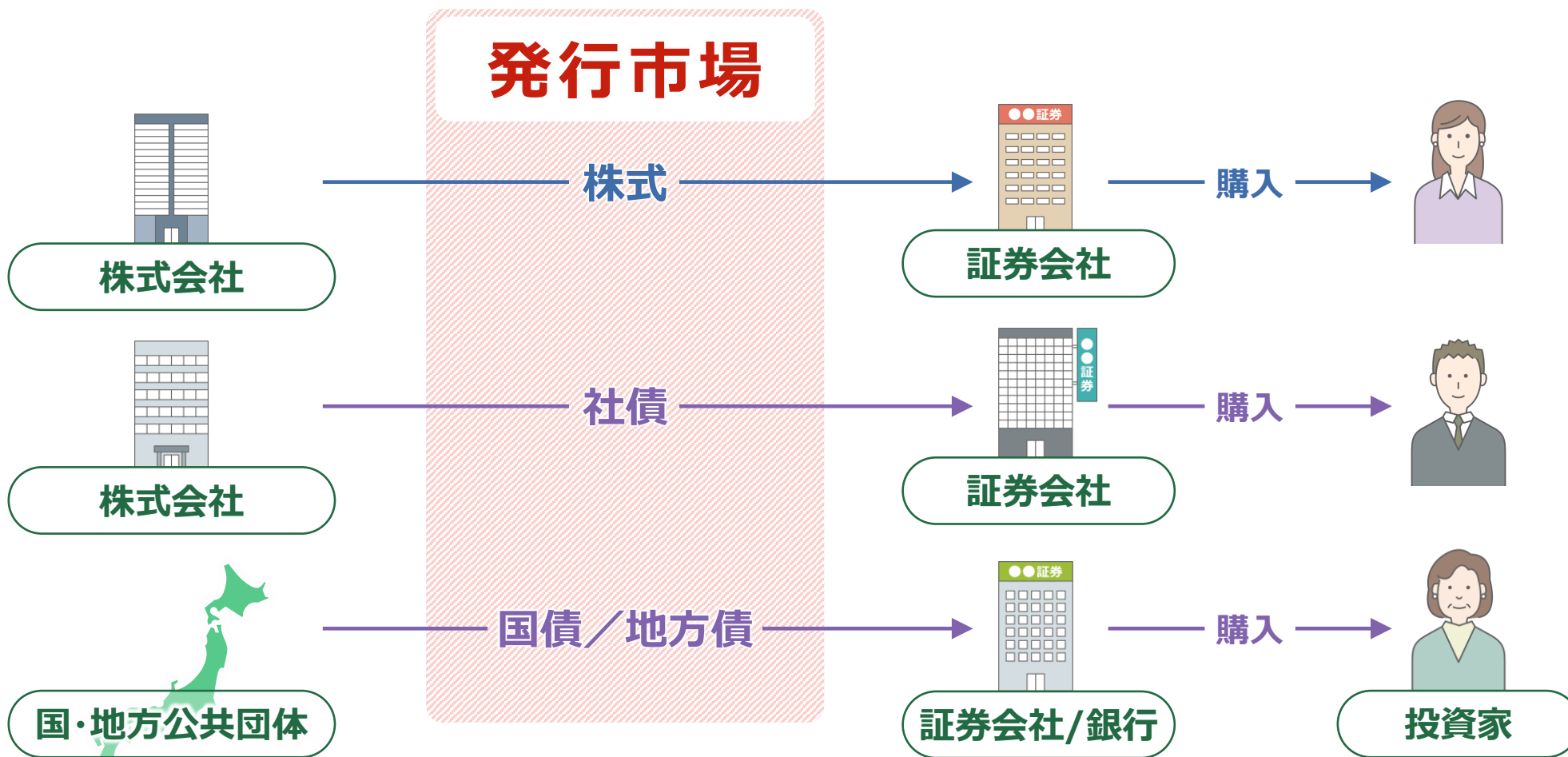
新しく発行する
証券を取引する

流通
市場

既に発行された
証券を取引する

発行市場

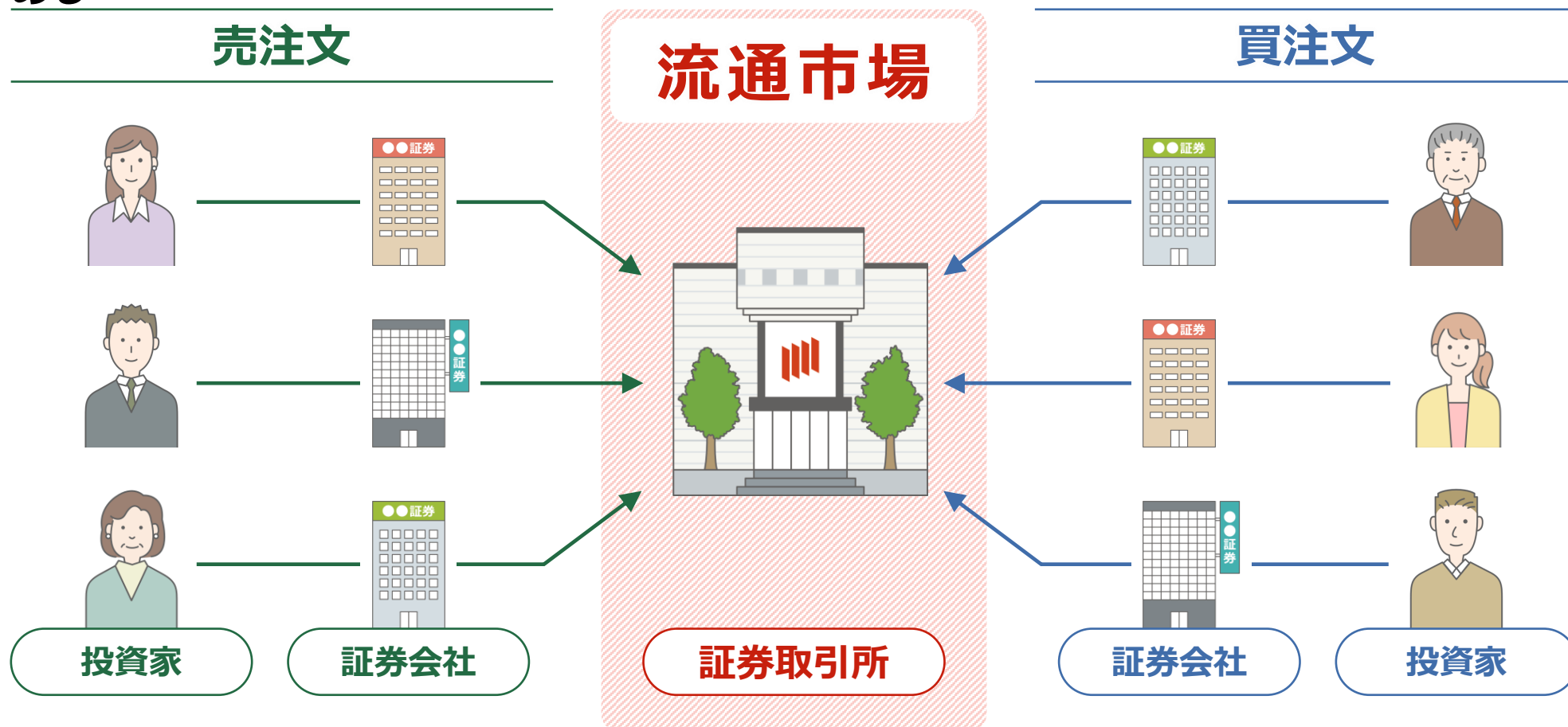
国や企業等が資金調達のために証券を発行する市場



流通市場

既に発行された証券を投資家同士で売買する市場

証券取引所で行われる取引所取引(下図)や、証券会社の店頭で行われる店頭取引がある



証券取引所

証券取引所は、流通市場において公正な価格を形成し、活発で流動的な取引を促進する役割がある

日本の証券取引所は4か所



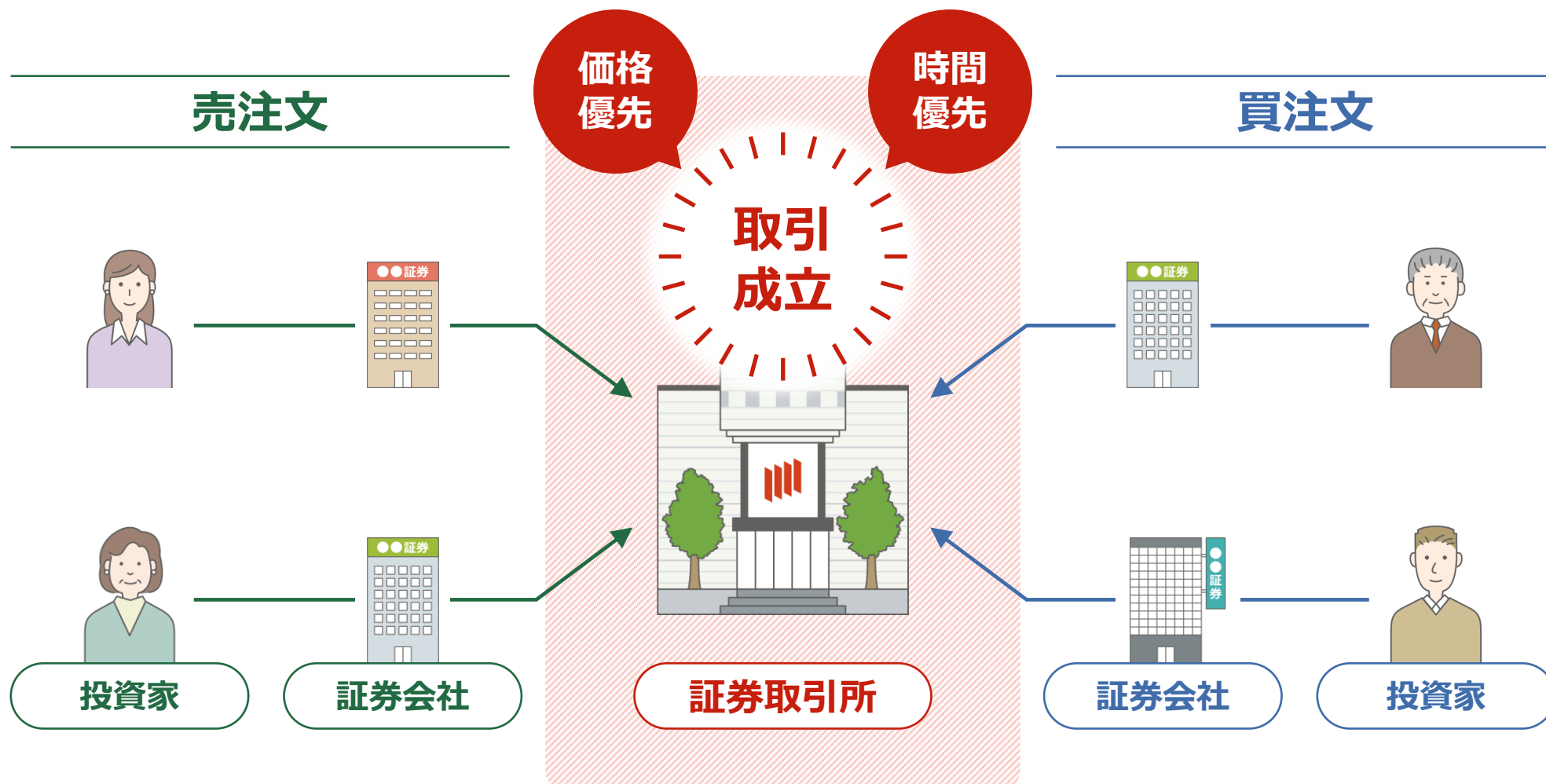
世界の証券取引所と上場株式時価総額

取引所	時価総額 (2025)
日本取引所グループ [°]	7.6兆ドル
ニューヨーク証券取引所	31.4兆ドル
ロンドン証券取引所	6.6兆ドル
フランクフルト証券取引所	2.9兆ドル
上海証券取引所	9.3兆ドル
香港証券取引所	6.1兆ドル
韓国取引所	2.8兆ドル

注：ロンドンはMain Marketの数値を2025年12月時点の為替レートで換算。
それ以外の取引所はWorld Federation of Exchangesにおける2025年12月の数値。
出所：World Federation of Exchanges、London Stock Exchange、
Federal Reserve Boardより作成

株価はどのように決まるのか？

証券取引所での売買は、日本では基本的に**オークション方式**を取る



証券取引所の株価決定の2つのルール

価格優先の原則

取引相手にとって有利な価格で決定

- 売り注文：価格が**低い**ものを優先
- 買い注文：価格が**高い**ものを優先

時間優先の原則

早いもの勝ち

- 同じ価格の注文：早く注文されたものを優先

価格優先・時間優先

売り注文	値段	買い注文
<p>相手がこないよ~</p> <p>先に売買成立</p>	502	
	501	<p>売買成立</p> <p>おくれた~</p>
	500	
	499	

出所：
日本取引所グループ
ウェブサイトより作成

株式の上場

上場

一定の基準を満たした有価証券について、証券取引所の各市場で売買ができるようになること

上場のメリット

1

会社の
資金調達が
容易になる

2

会社の知名度や
社会的信用度が
高まる

上場企業の開示義務

上場企業には、**法定開示**と**適時開示**が求められている。

法定開示

- 金融商品取引法に基づいて求められる開示
- 開示例：
有価証券報告書
- 法定開示の内容は
EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) で確認可



適時開示

- タイムリーディスクロージャーとも呼ばれる
証券取引所のルール
- 「決定事実」、「発生事実」、「決算情報」の3つからなる
- 適時開示の内容は
TDnet (Timely Disclosure network) で確認可



東京証券取引所市場区分の見直し

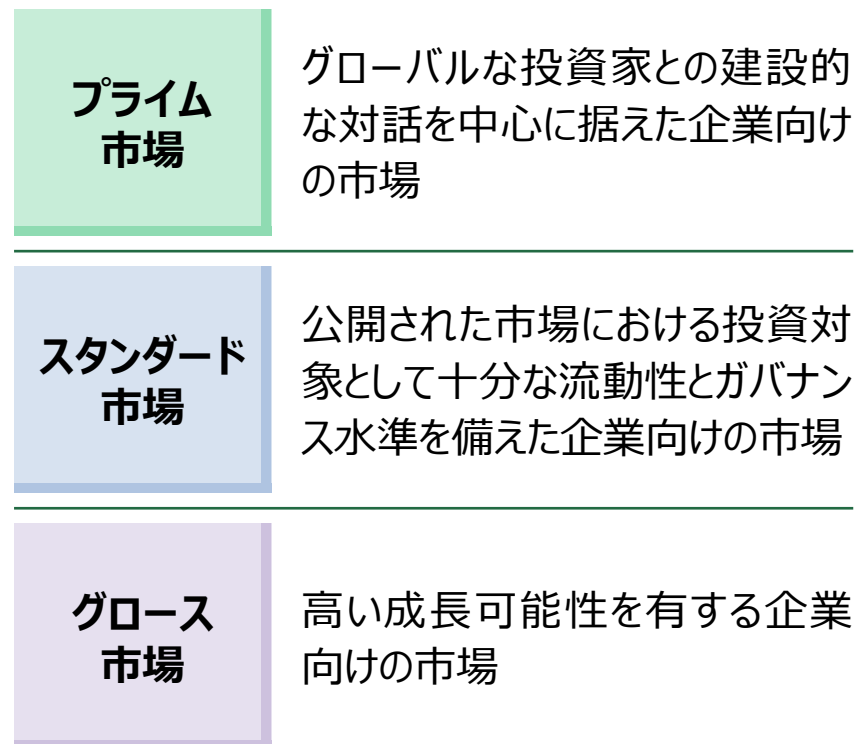
東京証券取引所は、2022年4月4日に市場区分を変更した

旧市場区分



出所：日本証券取引所より作成

現在の市場区分



証券会社って何をやってるの？

法令で定められた主な業務は以下の4つ

1 **ブローカー業務**

2 **ディーラー業務**

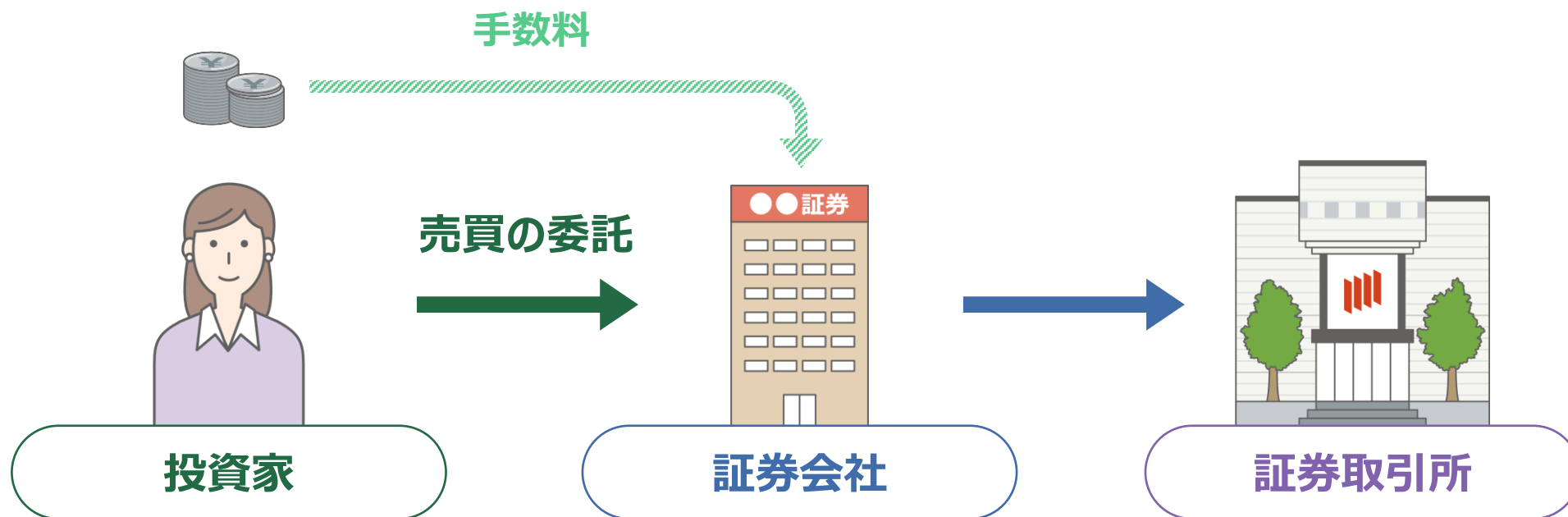
3 **アンダーライター業務**

4 **セリング業務**

証券会社って何をやってるの？（ブローカー業務）

ブローカー業務（委託売買業務）

投資家からの売買注文を証券取引所等に繋ぐ

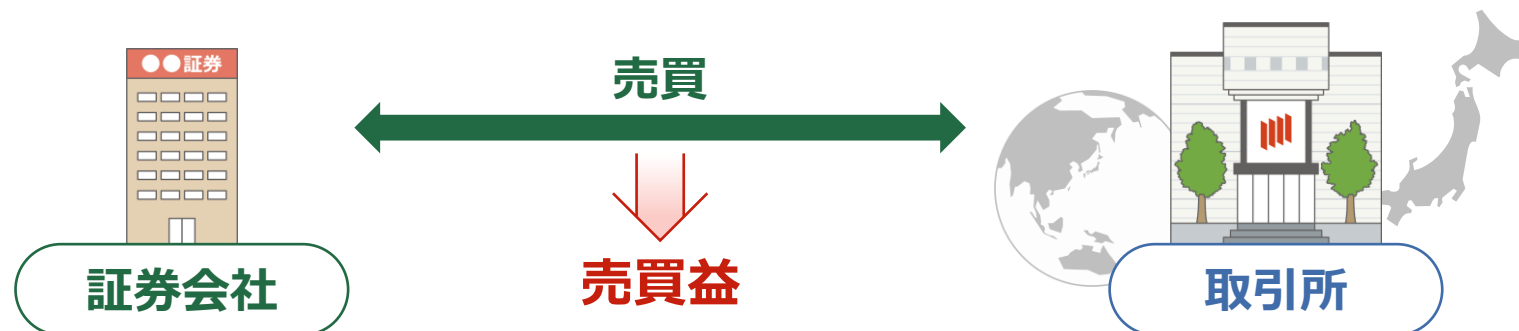


証券会社って何をやってるの？（ディーラー業務）

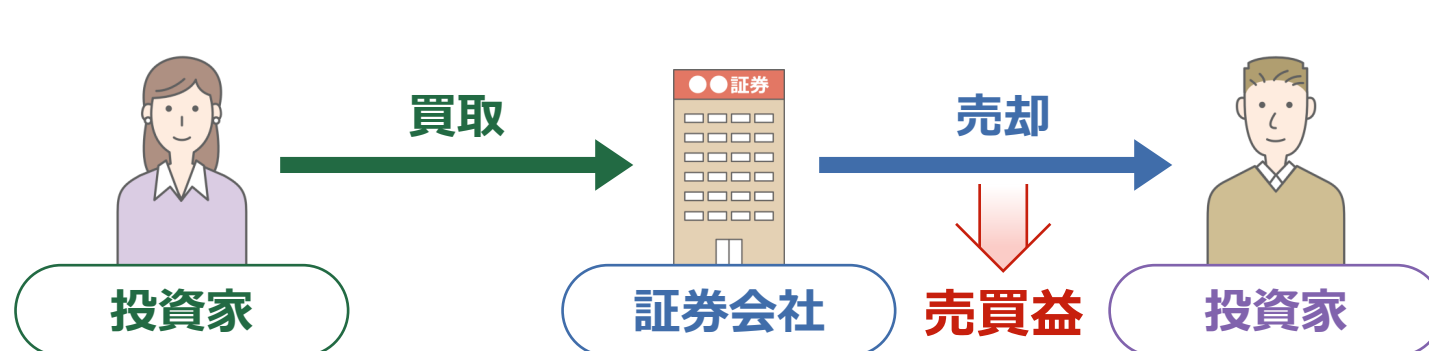
ディーラー業務（自己売買業務）

証券会社の自己資金で売買を行う

取引所
取引



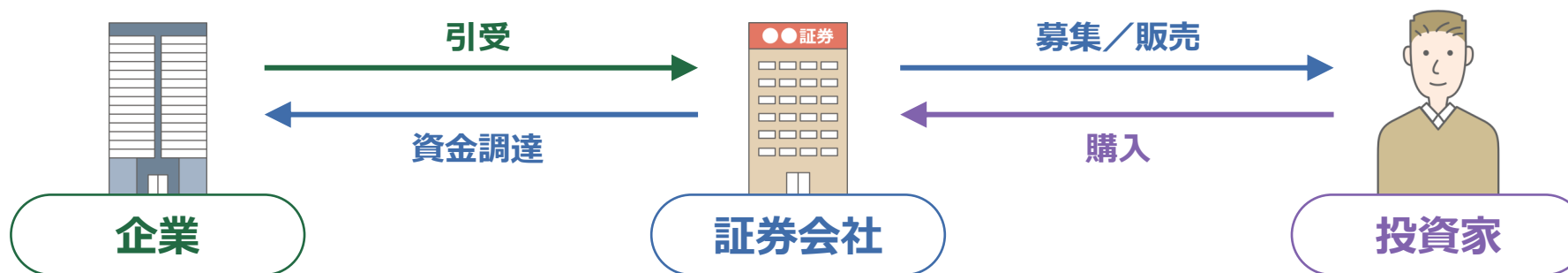
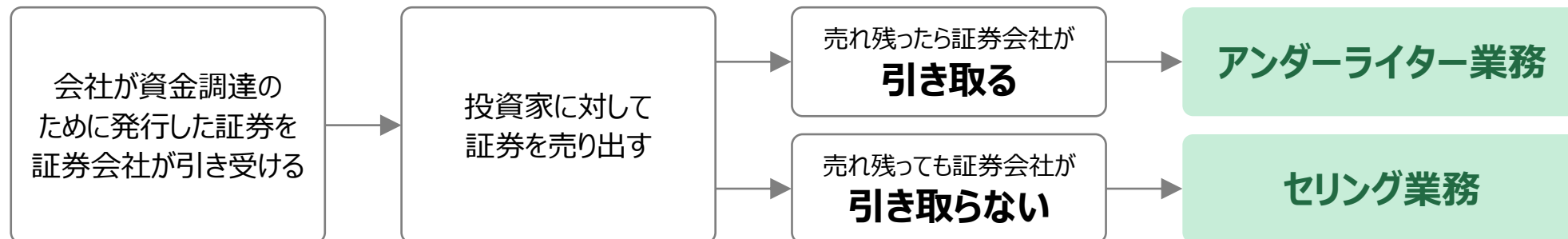
店頭
取引



証券会社って何をやってるの？（アンダーライター業務／セリング業務）

アンダーライター業務／セリング業務

証券を幅広い投資家に販売する

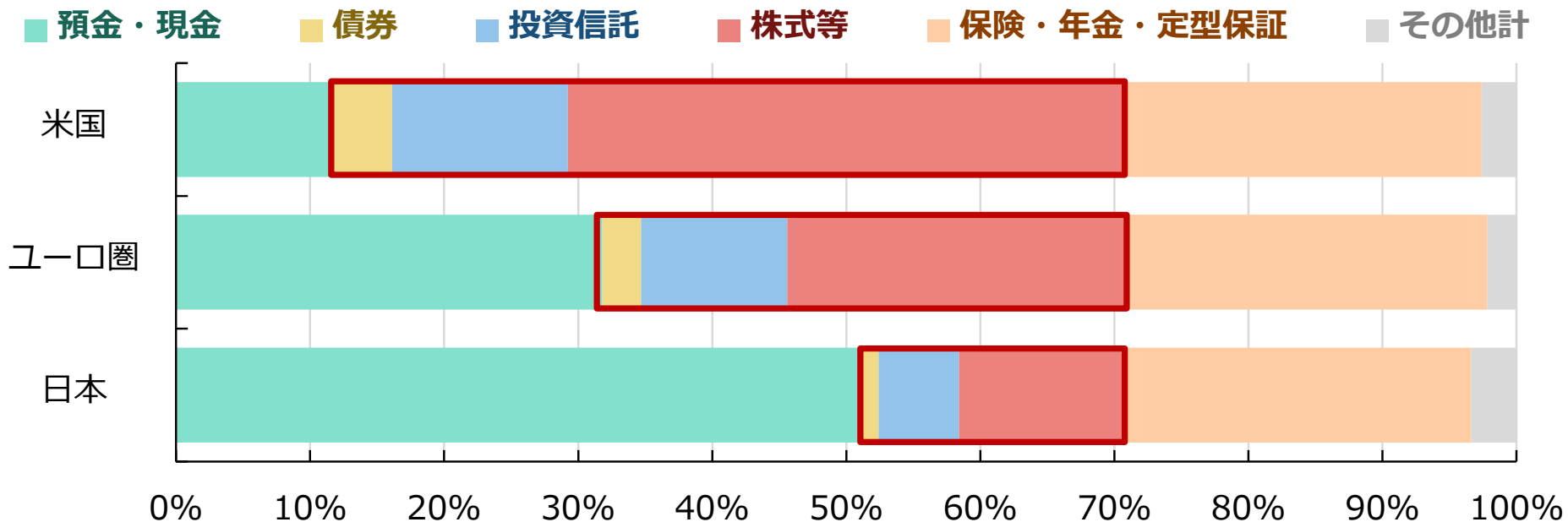


資産形成と有価証券

家計金融資産の構成比

日本は米国やユーロ圏と比較して **現預金の比率が高い** 一方、
株式や投資信託等の **有価証券の比率が低い**

家計部門の金融資産構成比



注 : 2025年3月末時点
出所 : 日本銀行「資金循環の日米欧比較」

株式への投資で、どんな経済的メリットがあり得るのか？

売却益 (⇔ 売却損)

- 買付時の株価より、売却時の株価の方が高ければ、売却益が得られる

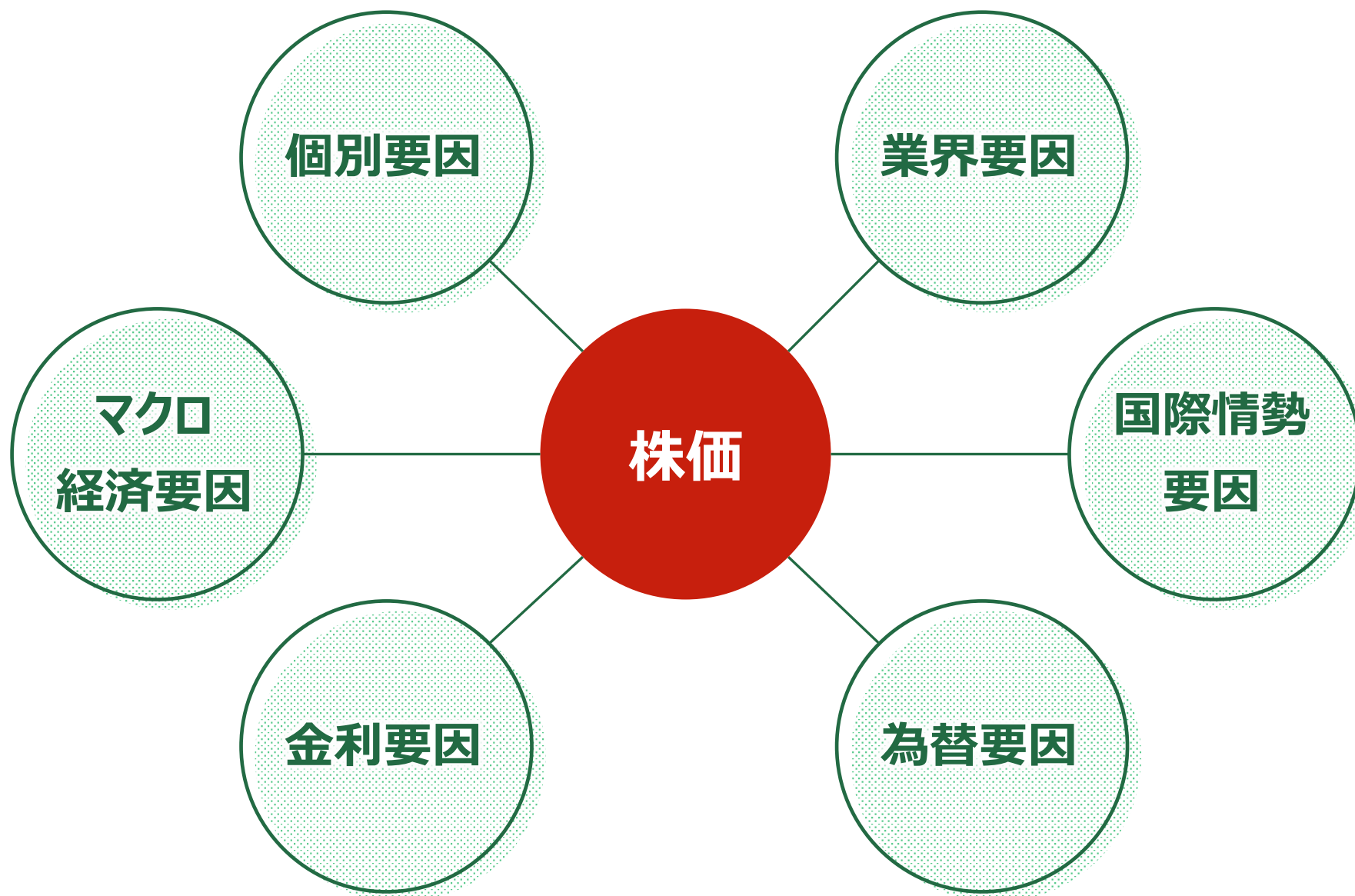
配当収入

- 会社の利益の一部を配当金として受け取る
- 配当は出ないこともある

株主優待

- 一定以上の株式を保有する株主に対して、自社の製品やサービスを提供することがある
- 株主優待は、全ての会社が行っているわけではない

株価はどうして変動するのか

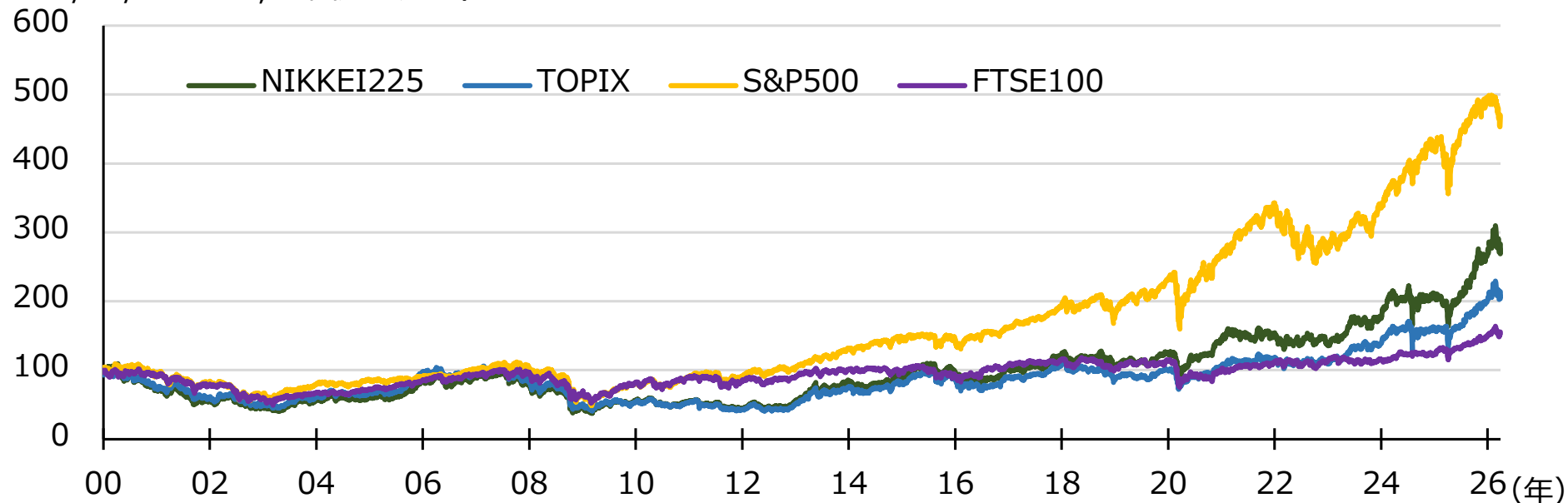


市場全体の動きを示す株価指数

代表的な指数の例

TOPIX	東京証券取引所が代表的な銘柄を選定して算出する株価指数
日経平均株価 (NIKKEI225)	日本経済新聞社が225銘柄を選定して算出する株式指数
S&P500	S&P Dow Jones Indicesが算出している、500銘柄からなる米国の株式指数
FTSE100	ロンドン証券取引所の上場銘柄のうち時価総額上位100銘柄で構成する英国の株式指数

(2000/01/04=100, 各国通貨建て)



出所：Haver Analyticsより大和総研作成

債券の基本的な性質

株式 との一般的な違い

事前に決められた利子が付く

元金の返済期限がある

保有者は経営に参加する
権利を有しない

借入金 との違い

有価証券が発行される

流動性がある

||

譲渡が可能

債券の種類

公共債

国や地方公共団体など、公的セクターが発行する債券

- 国債、地方債、政府関係機関債。
原則として個人でないと買えない「**個人向け国債**」などがある
-

民間債

民間企業が発行する債券

- 民間債には、「社債・事業債」と「金融債」がある
-

外国債

外国の政府や企業が発行する債券

- 外国の発行体が、日本国内で円建てで発行する債券を「**サムライ債**」と呼ぶ
-

債券利回りと利率

利率

額面に対する年あたりの**金利そのもの**

利回り

投資元本に対する年あたりの**収益率**

利息

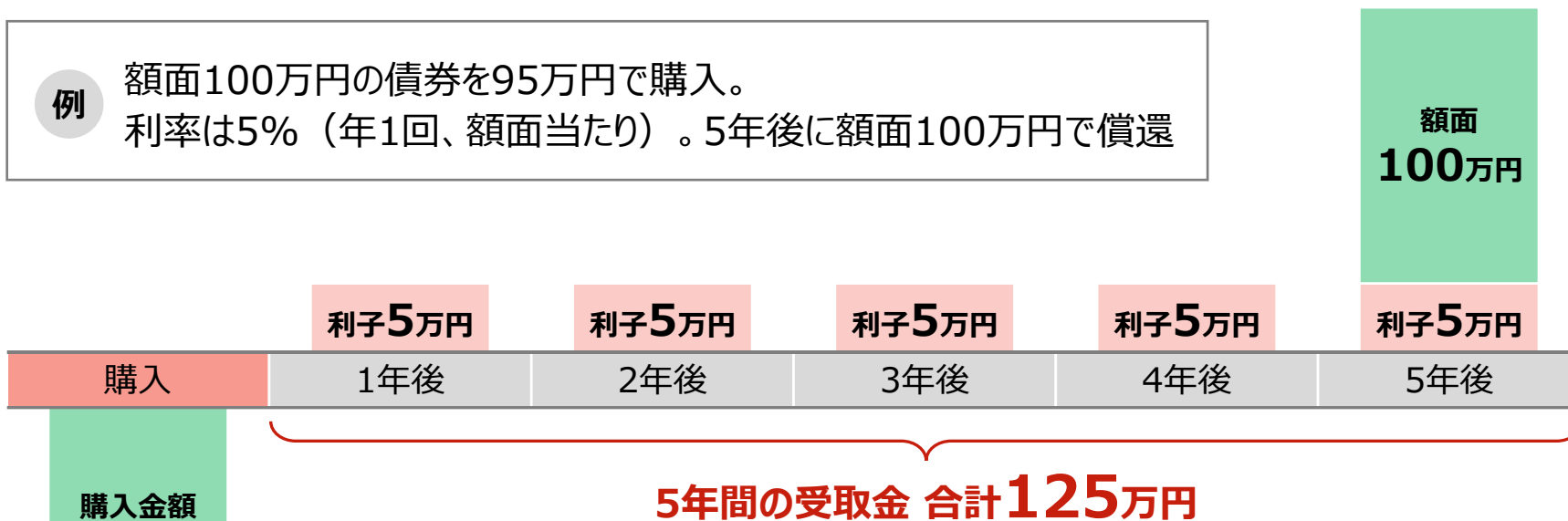
と

償還差益(損)

の両方が考慮された数字

例

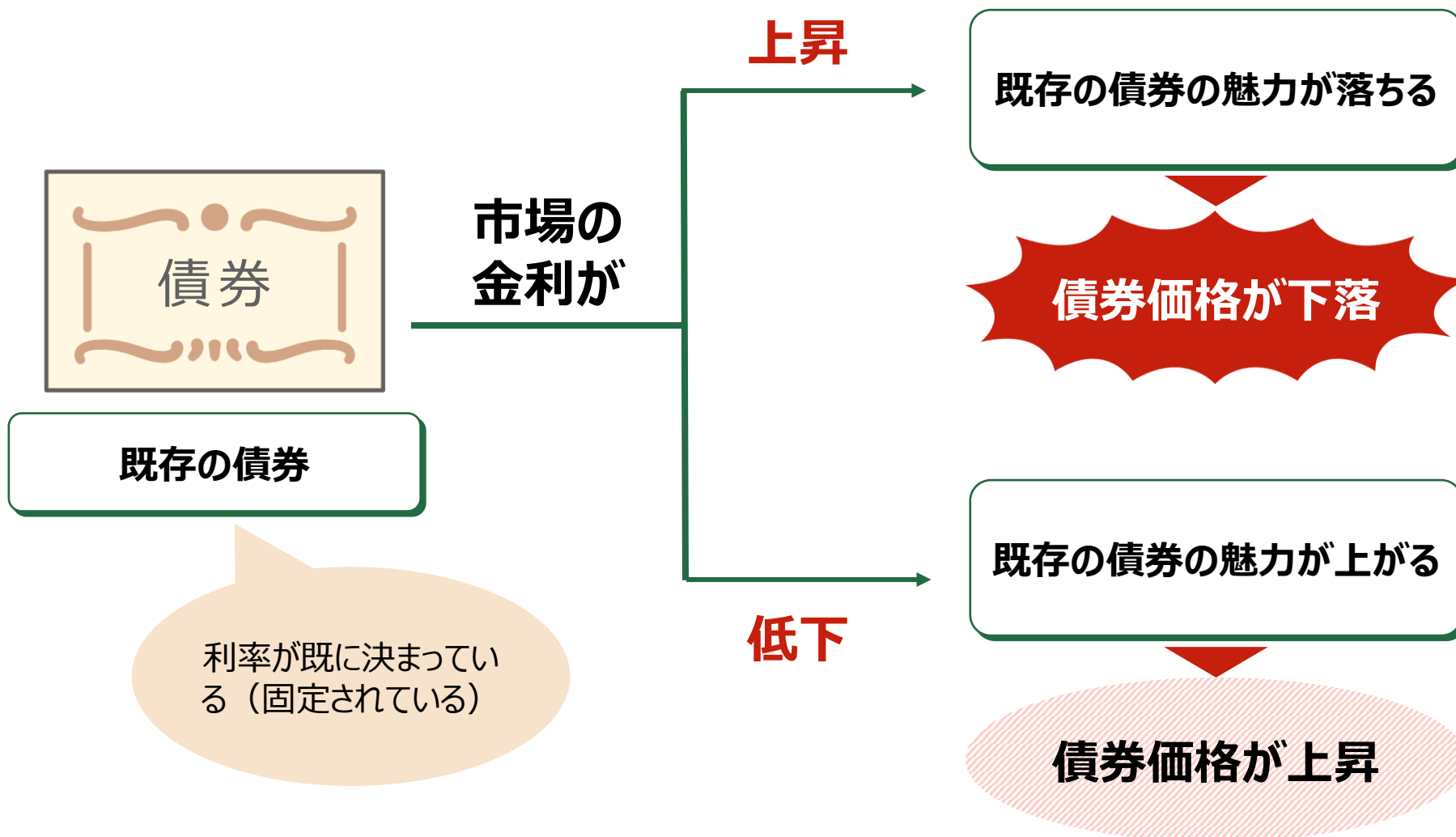
額面100万円の債券を95万円で購入。
利率は5%（年1回、額面当たり）。5年後に額面100万円で償還



$$\text{利回り(単利)} = \frac{\text{利息} + \text{償還差益 (年あたり)}}{\text{購入金額}} = \frac{5\text{万円} + \frac{100\text{万円} - 95\text{万円}}{5\text{年}}}{95\text{万円}} \doteq 6.3\%$$

金利と債券価格の関係

市場の金利が上がる（下がる）と、債券価格が下落（上昇）する

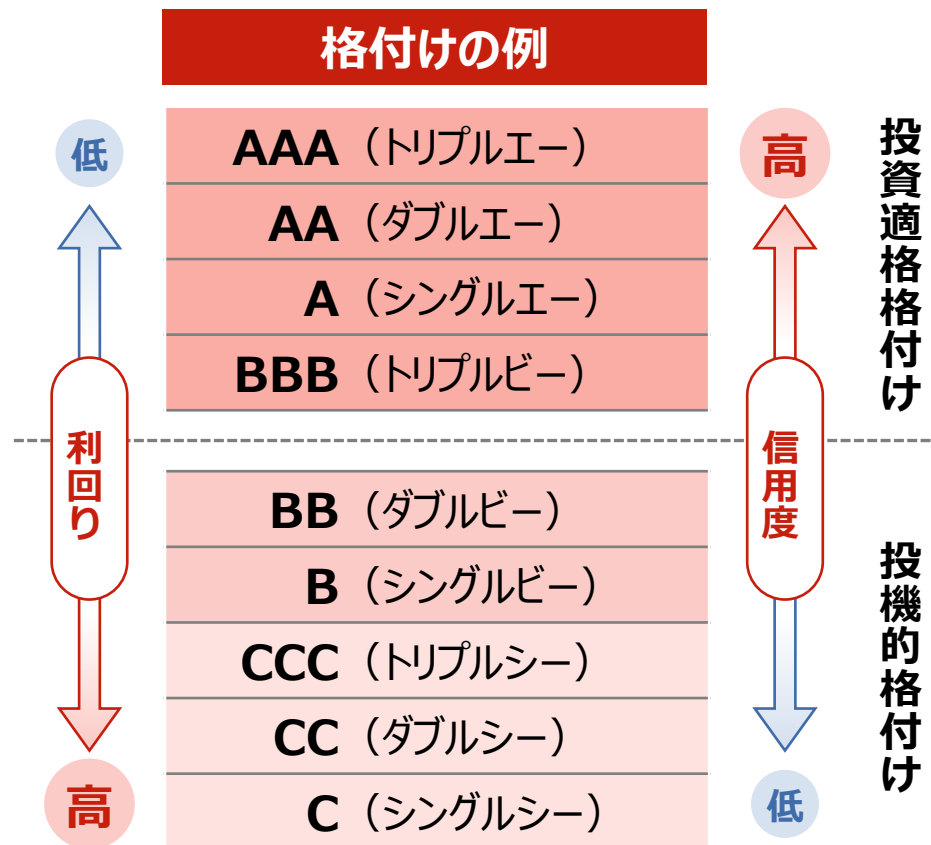


信用格付けとは？

信用格付けは債券のデフォルトリスク（元金の返済や利子の支払いが滞るリスク）を示す指標

格付けが**高い（低い）**ほど、
利回りは**低い（高い）**傾向

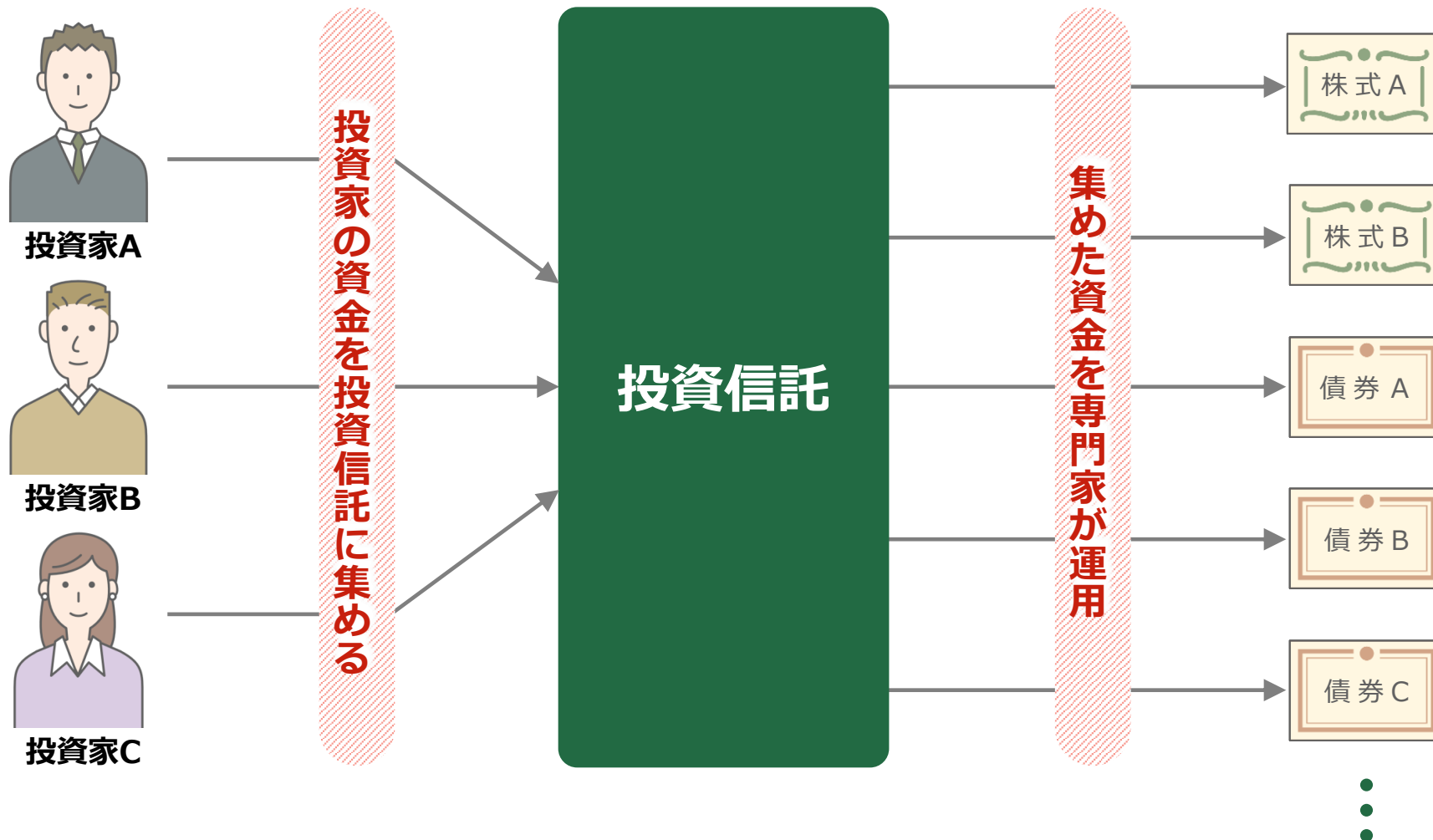
格付けは
民間の格付機関が評価



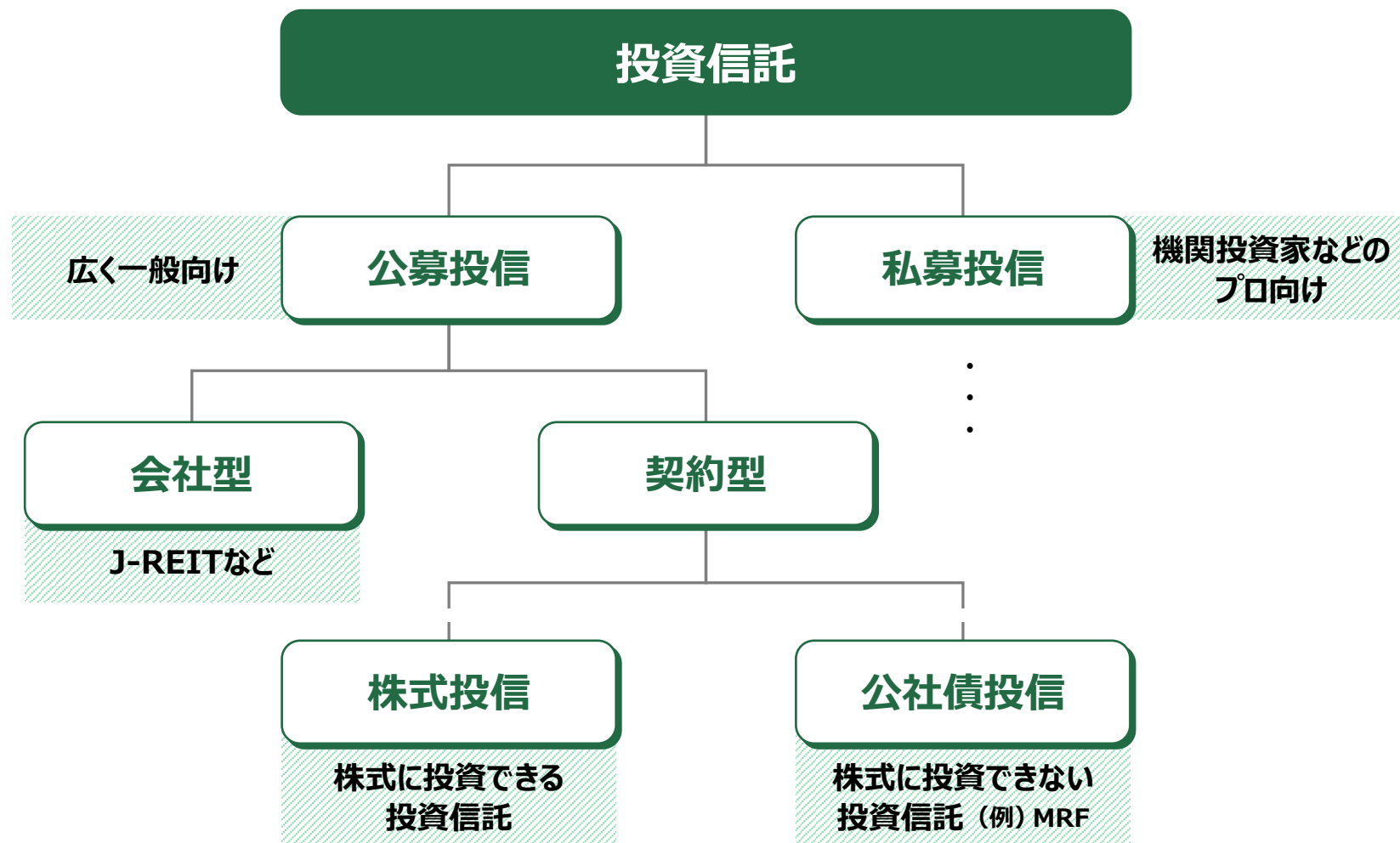
出所：日本証券業協会ウェブサイトより作成

投資信託って何?

投資信託とは ▶ 投資家の資金を集め、その資金で専門家が運用を行う商品



投資信託の種類



パッシブファンドとアクティブファンド

個人が買う株式投資信託の運用方法は、大きく「パッシブファンド」と「アクティブファンド」に分かれる

パッシブファンド

- あるベンチマーク（指数等）のリターンを目指すファンド
- 「インデックスファンド」が代表例
- 一般的に、運用コスト（信託報酬）が低い

アクティブファンド

- 指数等のベンチマークを上回る投資パフォーマンスを目指すファンド
- 一般的に、運用コスト（信託報酬）が高い

ETFとREIT

ETF (上場投資信託)

- 証券取引所に**上場している投資信託**
- TOPIX（東証株価指数）などの**指数と連動**するものが一般的
- 一般の投資信託よりも**信託報酬が低い傾向**

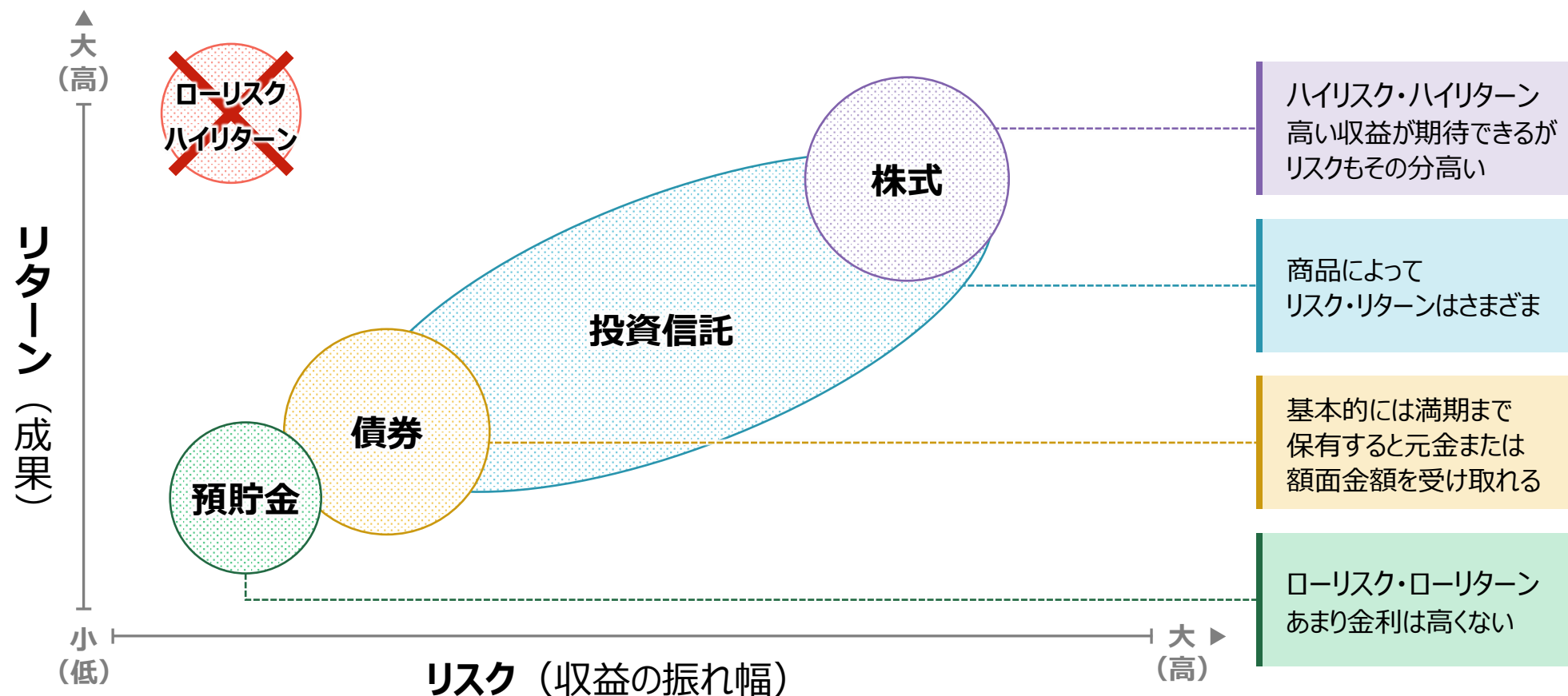
REIT (不動産投資信託)

- 投資家から集めた資金で、複数の不動産を購入し、**賃貸収入や売買益を投資家に分配**する投資信託
- 日本のREITを**J-REIT**という

投資のリスクと対処方法

投資のリスク・リターンの関係

- リスクとリターンの関係を見ると、総じて比例的な関係
- 「リスク」とはリターンの振れ幅のこと



出所：日本証券業協会ウェブサイトより作成

分散投資の方法

分散投資

銘柄分散

同じ金融商品で銘柄を分散させて投資する方法

例 会社Aの株式と会社Bの株式に分けて投資

資産分散

複数の金融商品に分散させて投資する方法

例 株式・債券・預貯金に分けて投資

地域分散

投資対象国を国際的に分散させて投資する方法

例 日本・米国・中国に分けて投資

時間分散

一度に購入せず時間を分散させて少しずつ投資する方法

例 ドルコスト平均法

ESG投資とは？

ESGは**E**nvironmental（環境）**S**ocial（社会）**G**overnance（ガバナンス）を組み合わせた言葉

ESGに配慮した投資を行うことである

環境



- 気候変動
 - 水資源
 - 生物多様性
 - 廃棄物の管理・処理
- etc…

社会



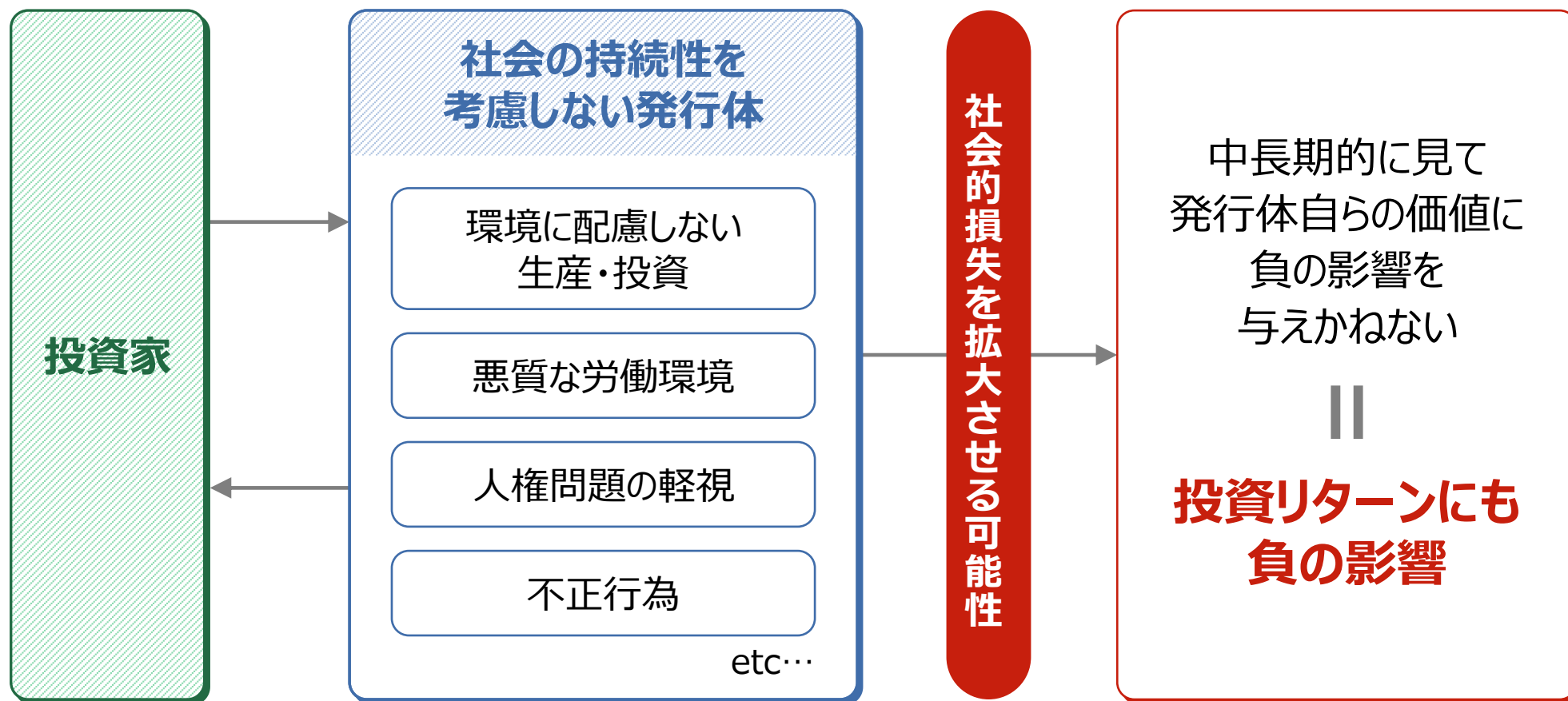
- 労務管理、人材育成
 - ダイバーシティ
 - 人権
 - 製品・サービスの安全
- etc…

ガバナンス



- 情報開示
 - 取締役会の構成
 - リスクマネジメント
 - 腐敗防止
- etc…

ESG要素を考慮する重要性



まとめ

- 金融はお金が余っている主体から不足している主体に資金を融通する仕組みであり、株式や債券の発行はその手段である
- 株式は株式会社が資金調達のために発行する証券であり、株主は配当を**受け取ったり**、**議決権を行使したり**できる
- 証券市場では、**証券取引所**や**証券会社**が、投資家の証券取引を円滑に行うために機能している
- 金融商品はそれぞれ特徴的な性質があり、資産形成を行う上でそれらを理解する必要がある
- 投資はリスクがある一方、**分散投資**等を行うことによりリスクを軽減することができる

大和証券グループの金融経済教育

大和証券グループでは、証券ビジネスを通じて培ってきた金融経済分野の知識やノウハウを活かし、さまざまな世代に対して、金融経済教育を通じて将来を切り拓く力や資産管理スキルを身につけてもらうことを目的とした教育プログラムの提供および支援活動などを行なっています。

◆ 「5分で学べる！お金のクイズ」や各種教材、出張授業等の情報は、下記をご覧ください。

- 大和証券グループ本社ホームページ サステナビリティサイト内
「金融経済教育・研究活動」

>> <https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/stakeholder/financial.html>

こちらのQRコードからでもご覧頂けます。⇒



本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株) 大和総研と大和証券(株) は、(株) 大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株) 大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

【無登録格付に関する説明書】

本文中に注記のある格付けは、金融商品取引法第 66 条の 27 の登録を受けていない格付業者が公表した情報です。無登録の格付業者による格付に関しては「無登録格付業者が付与した格付に関する留意事項」<https://www.daiwa.jp/risk/unregistered.html> を必ずご確認ください。本件につき情報が必要な方は、大和証券リサーチ・プロダクション部までお問合せ下さい。

大和証券株のお客様へ

【重要な注意事項】

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会